

論文の内容の要旨

低開発地域の情報化と市場経済の発展 －韓国と台湾の歴史的経験－

李 昌玟

本論文の目的は、低開発地域の情報化過程とそれが促す市場経済の発展について歴史的な考察を行うことである。具体的には、電信・電話といった電気通信を基盤とする情報化が、19世紀末から20世紀半ばにかけての台湾と韓国でいかに展開され、それがまた同地域の市場経済の発展にいかなる影響を与えたのかについて焦点を当てる。

第1章では、清朝時代（1877～1895年）と日本時代（1895～1919年）における台湾の情報化過程を明らかにした。その際、中国政府による情報化がいかなる限界を露呈し、その後、台湾総督府がいかなるインセンティブを持ち、その限界を乗り越えたのかについて検討した。清朝時代の台湾の情報化は、1877年に開通した高雄－安平間の電信線を嚆矢とするが、本格化したのは台湾省が福建省から分離新設される1885年からである。その後、1895年に台湾が日本の植民地となるまでのおよそ10年間、台湾通信網は中国政府の近代的国家通信網の構築計画のなかで中国通信網に織り込まれる形で発展した。この時期の台湾通信網の中心機能は、中央政府との連絡事務を迅速かつ安定的に行うことであった。そのなか、日清戦争の勃発は台湾通信網を中国通信網から切り離し、それに次ぐ10カ月間の野戦電信時代は台湾通信網を日本通信網へ織り込んだ。日本時代の開始と同時に、台湾総督府は社会資本に対する公共投資を拡大した。とりわけ、1896年から第1次世界大戦期までの間に

電信・電話の普及はもっとも早く展開され、1910 年代末には政府主導の情報化が一定の水
準に達した。日本が台湾を領有してから 20 年間も続いた台湾征服戦争は、公共投資において
治安維持を優先させ、1910 年代末には台湾通信網が治安・行政網として完全な機能を果た
すようになった。

第 2 章では、朝鮮時代（1885～1905 年）と日本時代（1905～1919 年）における韓国の情
報化過程を明らかにした。その際、朝鮮政府と大韓帝国政府による情報化がいかなる限界
を露呈し、その後、朝鮮総督府がいかなるインセンティブを持ち、その限界を乗り越えた
のかについて検討した。朝鮮時代の韓国の情報化は、1885 年に開通したソウル～仁川間の
電信線を皮切りに、1897 年までに 3 つの幹線の部分的な完成を見た。これらは、名目上は
朝鮮政府の官線であったが、事実上は中国通信網として機能していた。そのなか、日清戦
争の勃発は韓国通信網を中国通信網から切り離し、通信自主権を取り戻した大韓帝国政府
は 1897～1905 年にかけて独自の電気通信事業を推進した。この時期の韓国通信網は、政府
の治安・行政通信網として機能し、貿易・商業通信網としての発展はほぼ見られなかった。
日露戦争とそれに次ぐ日韓通信合同は、韓国通信網を日本通信網のなかに再編した。日本
時代の開始とともに、朝鮮総督府は社会資本の拡充に力を入れた。とりわけ、1906 年から
第 1 次世界大戦期までの間には、電信・電話の量的な膨張と質的な向上が同時に達成され
た。1907 年に発生した反日武装闘争を鎮圧する過程で生まれた警備通信網は、その後の政
府主導の情報化において大きな影響を及ぼした。その結果、韓国通信網は 1910 年代末に治
安・行政通信網として完全な役割を果たすようになった。

第 3 章では、日本時代（1895～1945 年）における台湾の情報化過程に焦点を当てた。そ
の際、台湾総督府が牽引してきた情報化が限界に直面し、その結果として政府主導の情報
化が民間主導の情報化へと変わっていく過程を明らかにした。第 1 次世界大戦期までに治
安・行政網の完成という所期の目的を達成した台湾総督府は、過度な財政支出を減らし、
通信事業の黒字経営を企図した。したがって、事業草創期に赤字状態だった通信財政は、
1910 年代に入ってから黒字状態に転じ、第 1 次世界大戦後もわずかな黒字を出し続けた。
一方、台湾経済の成長とともに民間の通信需要は急速に増加し、その結果、限られた通信
財政のなかで行われていた政府主導の情報化は限界を露呈した。電信施設においてその限
界を乗り越えようとしたのが、民営の性格を持つ 3 等郵便局であった。1920 年代から電信
施設の 80%以上を占めていた 3 等郵便局は、局長が自己勘定の下で経営する収益事業であ
った。他方、政府から民間へと情報化主体の変化は、電話においてより鮮明に表れた。電
話加入者の増加により、政府が主導してきた「郵便局電話の時代」は幕を閉じ、民間が主

導する「加入者電話の時代」が本格的に始まった。政府は、適切な制度配置を通じて民間主導の情報化をサポートした。電話交換局の増設、相対的に低廉な料金制度、民間資金の導入を促す特別開通制度、市外電話線の拡充などの政府政策は、さらなる電話加入者の増加を招いた。

第4章では、日本時代（1905～1945年）における韓国の情報化過程について、主に電信事業を中心に検討を行った。具体的には、朝鮮総督府が牽引してきた情報化が限界に直面し、それを乗り越える過程において情報化の主体が政府から民間へと変わったことを明らかにした。日本時代の開始とともに朝鮮総督府は通信財政を拡大してきたが、1914年に「財政独立五ヶ年計画」が立てられたため、1916～1919年にかけて公共投資規模は大いに縮小した。その結果、通信財政は黒字へ転換したが、第1次世界大戦が招いた好況が電信需要を急増させたため、供給不足による電信の超過需要が深刻化した。そのなか、電信架設を要求する電信架設運動が全国から発生した。商人階層、会社・工場の経営者を中心とする地域名望家は、電信施設の誘致にかかる費用を負担し、逓信当局者との面談を推進するなど、積極的に電信架設運動を展開した。このような民間側の動きを反映し、朝鮮総督府は1923年に請願通信制度を導入した。この請願通信制度は、通信サービスだけでなく、通信施設の建設にも受益者負担原則を適用したものであった。その結果、地域名望家は自ら郵便所長となり、収益事業として郵便所を経営することができるようになった。一方、請願電信施設制度より早くから実施されていた寄付電信施設制度は、通信事業に民間資金の導入を図った通信制度であった。それに対し、請願電信施設制度は民間資金の導入はもちろん、民間側に郵便所の経営動機を持たせるというインセンティブ・システムが組み込まれていた制度であった。

第5章では、電気通信の登場による台湾糖の取引制度の変化に注目した。その際、電信の登場が砂糖取引制度をいかに変化させ、またそれに対して糖商はいかなる対応を講じたのかについて検討を行った。1860年の開港をきっかけに台湾では輸出商品の栽培とその加工業が発達し始め、台湾南部を中心に甘蔗栽培と製糖業が興隆した。在来的な砂糖製造組織である糖廊で生産された台湾糖は、仲介商、売込商、輸出商の手を経て世界各地に輸出された。情報の非対称性の問題を抱えている砂糖取引に対し、売込商と輸出商は取引相手との取引を内部化し、またインセンティブ契約を結ぶことを通じて輸出台湾糖の流通利益と貿易利益をそれぞれ獲得した。ところが、このような砂糖取引制度は、1900年代から第1次大戦期にかけて大きく変わる。この間、近代的生産組織を基盤とする新式製糖工場が出現し、日本系糖商の台湾進出も相次いだ。新式製糖工場と日本系糖商の砂糖取引への参画

は、委託販売契約という近代的な砂糖取引制度を定着させた。委託主の製糖業者とその代理店の役割を果たす糖商が結んでいた砂糖の委託販売契約は、糖商の手数料商人化を前提とした。そして、この糖商の手数料商人化をもたらしたのは、海底電信線の登場であった。日本系糖商は海底線を利用し、輸出台湾糖市場へ新規参入を果たし、さらには欧米系糖商を市場から追い払うことに成功した。しかし、電信を利用した砂糖取引は、日本系糖商にとって諸刃の剣のようなものであった。欧米系糖商の情報独占構造を取り崩す武器であった電信は、伝統的な糖商営業における収益構造の悪化を意味するものでもあった。このような矛盾に直面した日本系糖商は、生産部門への参画と砂糖の見込取引を通じてそれを克服しようとした。

第 6 章では、電気通信の登場による朝鮮米の取引制度の変化に注目した。その際、電信・電話の登場が朝鮮米の取引制度をいかに変化させ、またそれが米穀客主業の消滅と米穀商の成長にいかに作用したのかについて検討を行った。朝鮮米の大量輸出が始まる 1890 年代に米穀客主は米穀商とともに輸出米の流通・貿易利益を分割していた。しかし、1900～1910 年代にかけて米穀客主の地位は大きく低下し、生産組織化した米穀商が流通段階まで掌握するようになった。1920 年代からは米穀客主を介する流通ルートが完全に影を潜め、輸出米の流通・加工・貿易利益を蓄えた米穀商は地主とともに代表的な資本家として成長した。このような米穀商成長の要因は、生産組織化とともに電信・電話による米穀取引制度の変化にある。電信・電話を利用した米穀取引は具体的には、第 1 に、米穀取引所において行われた。産地と開港場を問わず、全国の米穀業者は電信・電話を利用し、主要輸出港に位置する米穀取引所を通じて価格察知、保険つなぎ、資産運用の活動を行った。第 2 に、米穀商同士のやり取りにおいても電信・電話が用いられた。韓国の米穀業者と日本の米穀業者は海底電信線を経由する韓国－日本間の電報を利用し、韓国内の米穀業者同士は電信・電話で商談を行った。電信・電話を利用した米穀取引の定着は仲買人の地位低下をもたらしたが、それ自体が仲買人の消滅を意味するものではなかった。電信・電話の利用した米穀取引には高額な通信料金がかかり、匿名的な米穀取引の拡大は新たな形の取引コストを発生させた。専門化、組織化した仲買人は、このような取引コストを節約することで新しいビジネスチャンスを見出した。